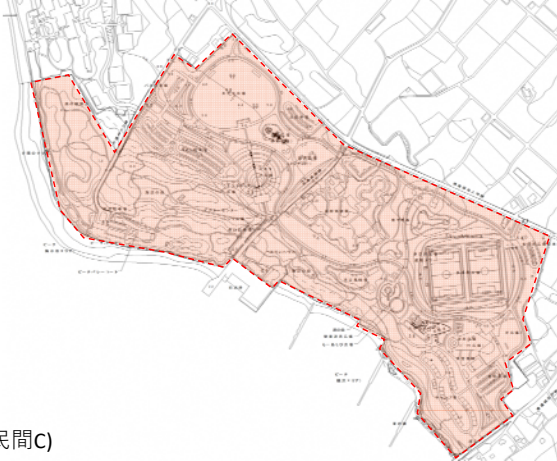

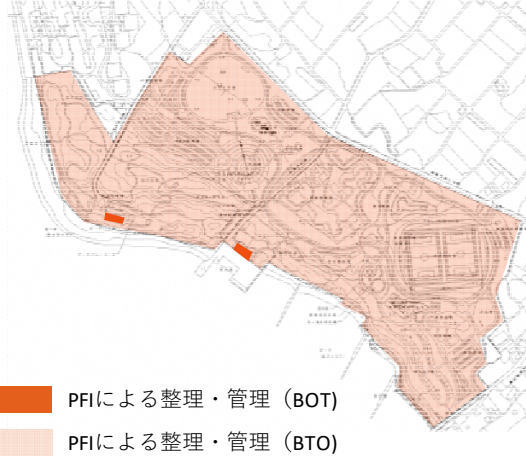
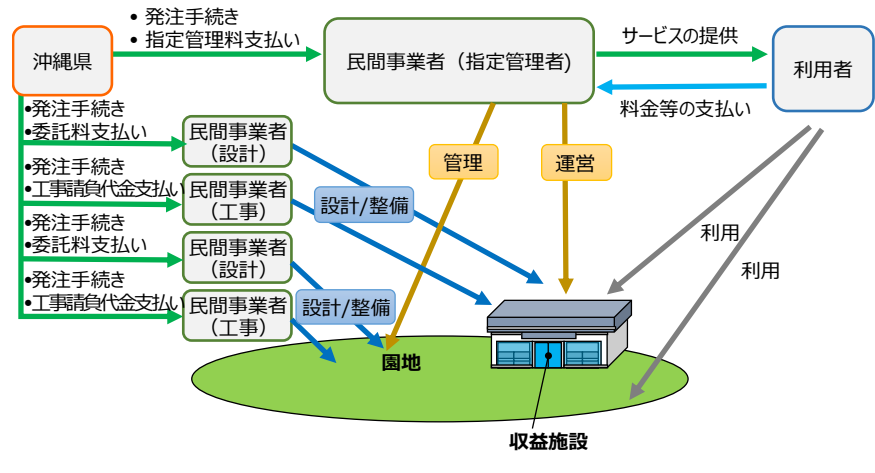
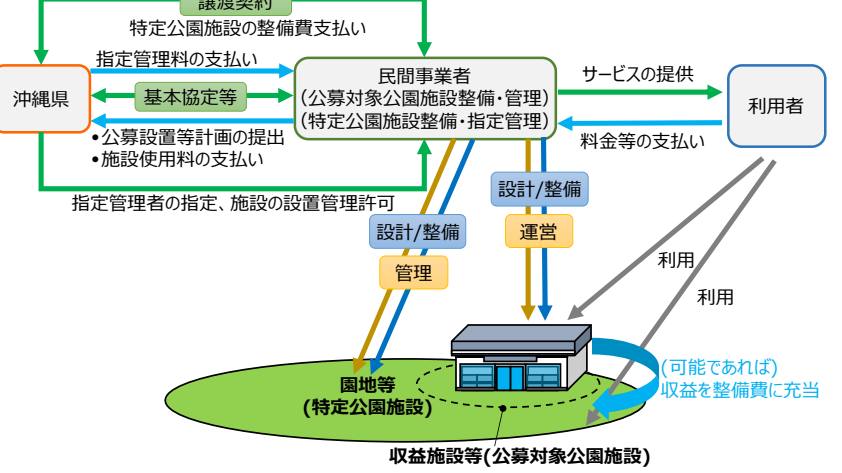
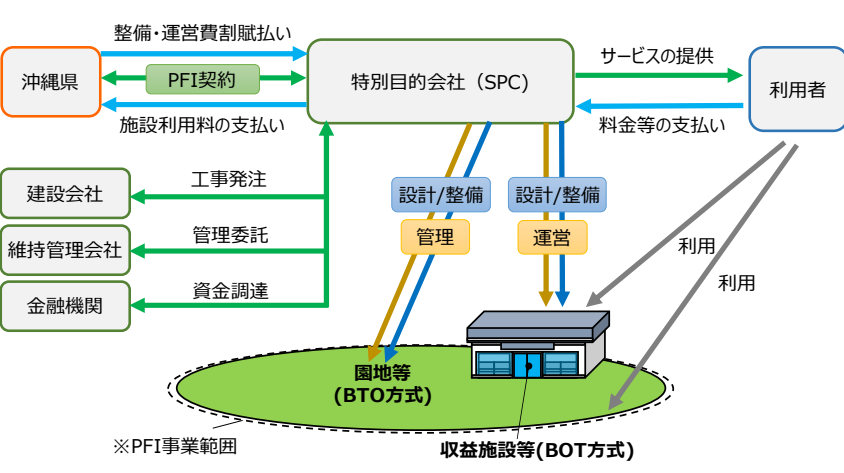


民間活力導入の2つの考え方（案）

公的投資の最適化、民間ノウハウの活用によるサービスレベルの向上の観点から、P-PFI や PFI などの PPP 手法で可能な限り広範囲で公園の整備及び管理を可能とする事業手法（パターン1またはパターン2）を検討しています。

区分	従来手法	パターン1	パターン2
実施内容	マリンハウス・ビーチハウス・その他公園施設の公設運営	都市公園法上のP-PFI制度により公園全体を整備の上、指定管理者制度で管理	PFI法上のPFI制度により公園全体を一括整備の上、運営管理
整備手法	<ul style="list-style-type: none"> 公が設計、施工をそれぞれ直接発注 	<ul style="list-style-type: none"> P-PFI制度により、収益施設を、公募対象公園施設として民間事業者が整備、他の園地を、特定公園施設として民間事業者が整備 	<ul style="list-style-type: none"> PFI制度を用いて収益施設を含めた公園全体を民間事業者が整備
管理手法	<ul style="list-style-type: none"> 公園全体の指定管理を発注（マリンハウス・ビーチハウスは自主事業扱い） 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度による園地全体の管理（指定管理料支払い）、収益施設については、設置管理許可制度による管理 	<ul style="list-style-type: none"> PFI制度に基づき民間事業者が園内全体を管理する。県から維持管理費を支払うが、支払いは上限に対して収益施設の収益も踏まえて民間事業者の提案額
事業範囲	 <p> ▭ 設計（民間A） ▭ 整備（民間B）、管理（民間C） </p>	 <p> ▭ P-PFI [公募対象公園施設：整備・管理（民間）] ▭ P-PFI [特定公園施設：整備・管理（民間）] </p>	 <p> ▭ PFIによる整理・管理（BOT） ▭ PFIによる整理・管理（BTO） </p>
事業スキーム			
事業（管理）期間	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理は県の規定にそって3-5年毎に更新 	<ul style="list-style-type: none"> 工事等を含めた事業期間20年（P-PFI制度の公募設置等計画の有効期間は最大20年間） 	<ul style="list-style-type: none"> 10~30年程度（大部分がサービス購入型のBTO施設のため、一般的なPFI手法ほど、収益施設の投資分の回収に対し、長期間は必要ないと考えられる。）
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 比較的事業者が参入しやすい（事業範囲が専門で分かれる）。 庁内手続きを行いやすい（従来手法のため手順や必要資料が明確）。 全ての整備費を県が負担する。 設計、施工、運営が別発注となるため、その都度事業者の公募・契約が必要。また、各工程に関わる事業者が一貫せず利用者サービスや収益施設に民間事業者のノウハウが活かしくにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注により収益施設と園地との連携やコスト削減が図りやすい。 事業者からマリンハウス・ビーチハウス以外の収益施設提案（公募対象公園施設）を受けられる。 事業者ノウハウが園内全体に反映しやすい。整備から管理まで同一業者が行うため公園全体のマネジメントが行いやすい。 県から民間へ特定公園施設の整備費を一括または数工区に分け、分割で支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注により収益施設と園地との連携やコスト削減が図りやすい。 事業者からマリンハウス・ビーチハウス以外の収益施設提案を受けられる。 事業者ノウハウが園内全体に反映しやすい。整備から管理まで同一業者（SPC）が行うため公園全体のマネジメントが行いやすい。 県から民間へ施設整備費・運営費を割賦払いで支払う。